高齢者保健福祉推進計画・第8期介護保険事業計画策定に係る実態調査の概要

1. 調査目的

令和2年度の第8期計画策定に向け、高齢者の生活実態や高齢者施策に対するニーズ等を、より的確に把握するため調査を行うものである。

2. 調査内容等

(1) 在宅介護実態調査…現在、実施中

介護者の就労継続や在宅生活の継続に効果的なサービス利用等の把握・分析を行い、介護サービス に関するニーズ等を把握する。

①調査手法

各区介護認定調査員による聞き取り調査

②調查実施期間

平成31年4月~12月

③調查対象者

在宅生活の要支援・要介護認定者のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方

④調査件数

約600件予定(厚生労働省の在宅介護実熊調査実施の手引きの必要サンプル数)

⑤調查項目

前回(第7期計画策定)調査に市独自項目2件追加(副介護者について)

- →・本人の介護実態に関する調査 16項目
 - ・介護者の介護状況に関する調査 6項目

(2)日常生活圏域ニーズ調査

要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域の抱える課題を見出し、 日常生活支援総合事業の策定・評価に活用する。

①調査手法

郵送による配布・回収

②調査実施期間(予定)

令和元年12月~令和2年1月

③調査対象者及び件数(予定)

市内在住約7,500人

- •日常生活圏域ごとに以下の対象から抽出する
 - ア 介護認定を受けていない前期高齢者(65歳~74歳)
 - イ 介護認定を受けていない後期高齢者(75歳以上)
 - ウ 要支援1の認定を受けている前期高齢者(65歳~74歳)
 - エ 要支援1の認定を受けている後期高齢者(75歳以上)
 - オ 要支援2の認定を受けている前期高齢者(65歳~74歳)
 - カ 要支援2の認定を受けている後期高齢者(75歳以上)

④調査項目

現段階では、前回(第7期計画策定)調査と同項目による実施を検討しているが、今後、国から追加等が示された場合には検討を要する。

(76項目:国からの提示項目62件、市独自項目14件)

(3)事業所向け調査

市内の介護事業者に対し、サービス提供にかかるニーズ等を把握する。

①調査手法

郵送による配布・回収もしくは電子申請による

②調査実施期間(予定)

令和2年1月~2月

③調査対象者及び件数(予定)

市内で介護サービスを提供する事業者約1,500事業所

④調查項目

前回(第7期計画策定)調査項目を基本に検討している。

(4)在宅医療・介護実態調査

市内に所在する医療機関及び介護事業者を対象としたアンケート調査及び医療・介護レセプトデータの分析を通じて、在宅医療の提供状況及び将来必要となる資源量を推計するとともに、 在宅医療・介護に関わる機能および連携状況の実態を把握する。

また、調査結果をもとに、平成28年度に実施した在宅医療・介護資源調査と比較することで、 千葉市における在宅医療の提供状況や、医療と介護の連携推進の進捗状況を把握する。

①実施手法等

ア 郵送によるアンケート調査

(調查項目)

「在宅医療の提供実績」、「対応可能な医療処置等」、「在宅医療に関わる人員体制」、「現体制で増やすことが可能な利用者数」及び「経営上の課題」といった観点から調査票を設計し、情報収集を行う。

イ レセプトデータ等を用いることによる在宅医療需要等の推計

(推計項目)

訪問診療、往診、訪問歯科診療、訪問看護、在宅リハビリテーション、在宅医療に関わる必要医師数 等

②調査実施期間

令和元年8月~令和2年3月

③調査対象者及び件数

施設数
50 件
700 件
600 件
400 件
80 件

施設種類	施設数
居宅介護支援事業所	320 件
地域密着型サービス事業所	45 件
介護老人保健施設	25 件
合計	2, 220 件